

- 問1 天保の改革が進められていた時期、一部の藩が独自に財政を立て直す一方で、幕府は外交方針を転換し、薪水給与令を出して異国船打払令を緩和するなどの対応に迫られていました。このような背景の中で、水野忠邦が経済の安定を狙って行った「株仲間の解散」の意図を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 有力な商人が流通を独占していることが価格を吊り上げていると考え、自由な取引を促すため。 | 2. 農村から都市へ流入した人口を強制的に帰村させるため、都市での就職先を制限したため。 | 3. 外国との貿易を拡大するために、幕府が直接全ての流通ルートを管理・統制する必要があったため。 | 4. 株仲間から徴収していた運上金や冥加金を廃止し、商人にかかる税負担を軽減するため。 |
|--|--|--|---|
- 問2 1929年に発生した世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどの広大な植民地を持つ国々が、自国と植民地の間で関税を低く設定する一方、他国に対しては高い関税を課して他国の商品を排除しようとした経済体制を何といいますか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|---------|--------|-------------|
| 1. ブロック経済 | 2. 自由貿易 | 3. 工業化 | 4. ブランデーション |
|-----------|---------|--------|-------------|
- 問3 日本国憲法において、人間が人間らしい生活を営むために、国家に対して一定の配慮や保障を求めることができる権利の総称として、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 参政権 | 2. 自由権 | 3. 社会権 | 4. 請求権 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問4 消費生活と経済についてまとめた学習メモにおいて、「企業の競争と消費者の利益」や「契約の重要性」、「市場価格の決定」といった項目が挙げられています。このメモに関連して、特定の販売形態で認められているクーリング・オフ制度が適用される事例として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. テレビ番組の通信販売を見て、自分から電話をかけて期間限定の健康食品を注文した。 | 2. 家電量販店を数軒回って価格を比較した結果、最も安い店舗で最新のスマートフォンを購入した。 | 3. スーパーマーケットの特売日に、チラシに記載されていた通りの価格で生鮮食品を購入した。 | 4. 自宅に突然訪問してきた業者から、強引に高額な布団の購入を勧められて契約した。 |
|--|---|---|---|
- 問5 1870年代の日本において、朝鮮に対して武力による開国を主張する意見が退けられた結果、当時の政治状況にどのような影響を与えましたか。その後の展開として正しい説明を選びなさい。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. この対立をきっかけに、明治天皇による「五箇条の御誓文」が發布され、議会政治の早期実現が約束された。 | 2. 岩倉使節団の帰国組と留守政府組の妥協案として、蝦夷地の開拓に力を入れる「屯田兵」の制度が即座に廃止された。 | 3. 政府の方針が武力行使に一本化され、直ちに清との間で日清修好条規を締結し、共同で朝鮮への進出を開始した。 | 4. 主張が認められなかった西郷隆盛や板垣退助らが政府を去り、のちの不平士族の反乱や自由民権運動へとつながった。 |
|--|--|--|--|
- 問6 2018年度の統計資料によると、日本の地方公共団体のうち78の団体には「地方交付税交付金」が交付されませんでした。このように、交付金が支払われない団体が存在するのはどのような理由からですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 地方公共団体の議会において、国の関与を一切拒否する条例が可決されたため | 2. 国が特定の公共事業を指定し、それに対する国庫支出金のみで運営することになったため | 3. 地方債を発行して、将来の世代から多額の資金を借り入れる計画を立てたため | 4. 地方税による収入が豊富で、自力で行政運営を行う財政能力があると判断されたため |
|--|---|--|---|
- 問7 アメリカ合衆国の穀物輸送において、ミシシッピ川などの内陸水路が多用される主な理由について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 鉄道やトラックによる輸送に比べて、一度に大量の物資を低コストで輸送できるため | 2. 中央平原から太平洋沿岸の港へ向かう最短の輸送ルートとなっているため | 3. 農産物の鮮度を保つために、水冷機能を持った特殊な船で運ぶ必要があるため | 4. 航空機による輸送に比べて、目的地までの到達時間が非常に短く済むため |
|---|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
- 問8 沿岸から200海里までの範囲で、水産資源や海底の鉱物資源を独占的に利用する権利が認められている「排他的経済水域」について、日本においてその重要性が極めて高い理由を、人口密度や資源の観点から説明したものととして最も適切なものを選んでください。 (2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 排他的経済水域内では、他国の船舶の航行を一切禁止することができるため、人口が密集する都市部への不審船の接近を完全に防げるから。 | 2. 人口密度が約335人と高く、陸上の食料やエネルギー資源が限られているため、海洋における主権的権利の確保が国民生活の安定に直結するから。 | 3. 人口密度が高い国々との間では、排他的経済水域を共有して共同で管理しなければならないという国際的な義務が課されているから。 | 4. 日本は領土面積が非常に広いいため、排他的経済水域を他国へ売却することで、高い人口密度によって生じる社会保障費を賄う必要があるから。 |
|--|--|---|--|
- 問9 北アメリカ大陸に位置するアメリカ合衆国において、イギリスの植民地であったという歴史的背景から、現在、公用語や共通の言語として主に使われている言語を次の中から選びなさい。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|-----------|-------|
| 1. フランス語 | 2. スペイン語 | 3. ポルトガル語 | 4. 英語 |
|----------|----------|-----------|-------|
- 問10 豊臣秀吉が実施した「刀狩」の目的として、当時の社会状況に基づいた説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|---|-------------------------------------|
| 1. 全国の土地の生産量を石高で表し、徴収する年貢の量を一定にするため | 2. 農村にある鉄資源を回収し、海外貿易のための輸出品を製造するため | 3. 農民による一揆を防ぐとともに、農業に専念させて年貢を確実に納めさせるため | 4. キリスト教の信仰を禁じ、農民が寺院に所属することを義務付けるため |
|-------------------------------------|------------------------------------|---|-------------------------------------|
- 問11 日本の租税制度において、国が徴収する「国税」に対し、都道府県や市区町村が地域の行政サービスを維持するために徴収する税金を「地方税」と呼びます。次のうち、地方税に分類される税金の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|---------------|------------|
| 1. 所得税と法人税 | 2. 関税と酒税 | 3. 固定資産税と自動車税 | 4. 相続税と贈与税 |
|------------|----------|---------------|------------|
- 問12 国会が制定した法律や内閣が作成した命令などが、憲法に違反していないかどうかを決定する権限を違憲審査権といいます。この権限において、最終的な決定権を持つ最高裁判所は、その役割から何と呼ばれますか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|---------|-----------|
| 1. 憲法の番人 | 2. 行政の監視者 | 3. 法の番人 | 4. 権利の擁護者 |
|----------|-----------|---------|-----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有力な商人が流通を独占していることが価格を吊り上げていると考え、自由な取引を促すため。	水野忠邦は、江戸の物価上昇の要因を、特定の商人グループ（株仲間）が特権を利用して商品を買い占め、不当に価格を維持しているためだと断定しました。この特権を廃止して自由な取引を認めれば、市場原理によって物価が下がると期待したのがこの政策の意図です。しかし、実際には長年築かれた流通ネットワークを破壊してしまったため、かえって江戸への商品流入が滞り、経済の混乱を招く結果となりました。
問2	答え 1 ブロック経済	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったイギリスやフランスなどは、自国の経済を保護するために、植民地を含めた自陣営内（ブロック）だけで経済を完結させる仕組みを作りました。この排他的な政策が、植民地の少ない国々の反発を招き、第二次世界大戦の遠因となりました。
問3	答え 3 社会権	資本主義の発展に伴い、貧富の差や労働問題が発生したことを背景に、20世紀憲法（ドイツのワイマル憲法など）で確立された権利です。国家が干渉しないことを求める自由権とは異なり、国家に対して「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するよう積極的に求める権利であることが特徴です。
問4	答え 4 自宅に突然訪問してきた業者から、強引に高額な布団の購入を勧められて契約した。	クーリング・オフは、訪問販売や電話勧誘販売のように「不意打ち」性が高い契約に適用されます。一方で、店舗に自分から出向いて購入する場合や、広告を見て自ら申し込む通信販売は、消費者に冷静に判断する時間があつたとみなされるため、法律上のクーリング・オフ制度は適用されません。ただし、通信販売では返品に関する特約が定められている場合があります。
問5	答え 4 主張が認められなかった西郷隆盛や板垣退助らが政府を去り、のちの不平士族の反乱や自由民権運動へとつながった。	征韓論をめぐる論争に敗れた西郷隆盛や板垣退助らは、明治六年の政変によって政府を去りました。西郷はのちに士族による最大級の反乱である西南戦争へ、板垣は民撰議院設立建白書を提出して自由民権運動へと向かうことになり、明治初期の政治に大きな転換点をもたらしました。
問6	答え 4 地方税による収入が豊富で、自力で行政運営を行う財政能力があると判断されたため	地方交付税交付金は「財政力の不足」を補うための仕組みです。そのため、都市部や企業が集中する地域など、地方税の収入が十分にあり、自力で標準的な行政サービスをまかなえると判断された「不交付団体」には支給されません。2018年度は東京都や一部の豊かな市町村など、78団体がこれに該当しました。
問7	答え 1 鉄道やトラックによる輸送に比べて、一度に大量の物資を低コストで輸送できるため	トウモロコシや大豆といった農産物は、製品の重量に対する価格が比較的低いため、輸送コストをいかに抑えるかが国際市場での価格競争力に直結します。内陸水路を利用した船舶輸送は、鉄道やトラックに比べて速度は遅いものの、大量輸送（バルク輸送）に適しており、単位重量あたりの輸送費を最も安く抑えられるという経済的な利点があります。
問8	答え 2 人口密度が約335人と高く、陸上の食料やエネルギー資源が限られているため、海洋における主権的権利の確保が国民生活の安定に直結するから。	排他的経済水域（EEZ）では、沿岸国が漁業資源や鉱物資源（メタンハイドレートなど）に対して主権的権利を持ちます。日本は人口密度が高く、国内の陸上資源だけでは食料やエネルギーを十分に賄いきれないため、この広大な海洋面積に眠る資源は、経済の維持や国民の暮らしを支えるための極めて重要な基盤となっています。そのため、周辺諸国との境界画定や資源管理が重要な政治的課題となります。
問9	答え 4 英語	北アメリカの文化は、かつてこの地を支配していたヨーロッパ諸国の影響を強く受けています。アメリカ合衆国は、東海岸を中心にイギリスの植民地として発展した歴史があるため、現在も英語が共通の言語として使用されています。これに対し、カナダの一部ではフランス語、メキシコ以南のラテンアメリカでは主にスペイン語が使われています。
問10	答え 3 農民による一揆を防ぐとともに、農業に専念させて年貢を確実に納めさせるため	刀狩は、農民から刀や弓、槍、鉄砲などの武器を取り上げる政策です。これにより、農民が武力を持って反乱（一揆）を起こすことを防ぐと同時に、農民という身分を固定して農業生産に従事させることで、支配を安定させる狙いがありました。
問11	答え 3 固定資産税と自動車税	地方税は、地方公共団体が住民から直接徴収する税金であり、代表的なものに固定資産税、住民税、自動車税などがあります。一方で、所得税や法人税、相続税、関税などは国が徴収する「国税」に分類されます。地方公共団体が独自の財源を持つことは、地方自治の原則である「自分たちの地域のことは自分たちで決める」という仕組みを支える重要な基盤となっています。
問12	答え 1 憲法の番人	裁判所は、一切の法律、命令、規則、処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限（違憲審査権）を持っています。なかでも、最高裁判所は日本における終審裁判所として、憲法違反かどうかを最終的に確定させる強い権限を持つため、「憲法の番人」と呼ばれています。これにより、憲法が国の最高法規であることを保障しています。